

公共施設等マネジメント実行計画

<平成 29～31 年度>

平成 29 年 3 月

西東京市

《実行計画の概要》

公共施設等総合管理計画

本市では、厳しい財政状況のもと、全ての公共施設等の更新需要に対応することは非常に困難であることから、公共施設全体の状況を把握し、長期的視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の適正な配置を目指すため、平成 27 年 12 月に「公共施設等マネジメント基本方針」（以下「基本方針」という。）を、平成 28 年 9 月に「公共施設等マネジメント基本計画」（以下「基本計画」という。）を策定し、「施設白書 2015」とあわせて「西東京市公共施設等総合管理計画」としてまとめました。

実行計画の位置付け及び目的

公共施設等マネジメント実行計画（以下、「実行計画」という。）は、基本方針で掲げた公共施設の総量抑制とインフラの適正管理の目標に向けて、今後 3 か年において実行していく具体的な取組を施設分野ごとに整理したものです。

実行計画は、基本計画に位置付けた施設分野ごとの見直しの方向性に沿って、毎年度策定し、各年度の取組目標を定めることにより、計画的かつ着実な取組の推進に資することを目的とします。

取組の推進体制

実行計画で位置付けた取組の推進にあたっては、庁内検討組織である公共施設等活用検討委員会¹等を活用し、取組の進行管理を行うとともに、部門横断的な課題等についても、庁内の連携を図り、機動的に対応していきます。

また、取組の実施状況については、庁内検討組織に適宜報告するとともに、毎年、実施の翌年度に行財政改革推進本部²において取組の結果を評価します。

市民意見の聴取等

公共施設の配置見直し等について検討を進めていく場合には、利用者の方々をはじめとする市民ニーズの把握や、具体的な見直し案等の適切かつ丁寧な説明・周知に努めるとともに、各施設・事業の特性等に合わせた適切な対応を検討し、実施していきます。

¹ 公共施設等活用検討委員会…副市長を委員長として、部長級職員で構成する検討組織

² 行財政改革推進本部…市長を本部長として、部長級職員で構成する決定機関

記載内容についての説明

◇見出し項目ごとの記載内容について

【施設の基本的な管理方針】

基本計画で示した施設分野ごとの基本的な管理の方向性を再確認できるよう、基本計画と同様の内容を記載しています。

【基本計画における取組スケジュール】

基本計画で示した短期・中長期の各区分における取組内容（目標）を再確認できるよう、基本計画と同様の内容を記載しています。

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

実行計画の期間における個別の具体的な取組について、各年度の取組内容（目標）と取組に要する事業費（運営経費を除く）、対応する所管課と主な関係課を記載しています。

◇事業費欄の記載内容・記載方法について

公共施設・インフラの適正配置等に向けて実施する調査・設計・建設工事その他の事業費を百万円単位で記載しています。単位未満を四捨五入で処理しているため、各年度の事業費の合計が事業費計と合わない場合があります。

【凡例】

- 「***」…調査・検討等の結果に基づき、今後所要の経費を計上していくもの。
(現時点で積算不能なもの)
- 「-」…事業費を要しないもの又は未定のもの
- 「0」…事業費が百万円に満たないもの

施設分野別取組一覧

施設分野	見直しの方向性	取組項目	種別	掲載ページ
市庁舎・出張所	本庁舎の統合整備	暫定的な対応方策に向けた取組の実施		6
		庁舎統合に向けた取組		
		資金面の準備行為		
	基礎的窓口サービスの提供体制の見直し	基礎的窓口サービスの提供体制の検討	新規	7
		証明書交付サービスの拡充・効果検証		
自動交付機の順次廃止		新規		
出張所の配置見直し		新規		
図書館	中央図書館の耐震対応	合築複合化の方針の決定		8
	中央図書館の機能拡充の検討	中央図書館の機能拡充の検討		
	中央館・地域館の配置見直しの検討	中央館・地域館の機能や役割分担の検証	新規	9
	利便性の向上及び図書館の管理・運営体制の見直しの検討	利便性の向上		
管理・運営体制の見直しの検討				
公民館	公民館のあり方の検討	公民館のあり方の検討		10
		受益者負担の適正化の検討		
	田無公民館の耐震対応	合築複合化の方針の決定		11
	利便性の向上と管理・運営体制の見直し	利便性の向上		
		運営体制の見直しの検討		
芝久保公民館の有効活用の検討				
文化施設	文化施設のあり方の検討	文化施設のあり方の検討		12
	西東京市民会館の耐震対応	合築複合化の方針の決定		
	コール田無の管理・運営体制の見直し	コール田無の管理・運営体制の見直しの検討	新規	13
	計画的な施設改修・設備更新	計画的な施設改修等の実施（保谷こもれびホール）		
計画的な施設改修等の実施（コール田無）				
市民交流施設	市民交流施設のあり方の検討	市民交流施設のあり方の検討		14
		低利用・老朽化等の課題のある施設への対応の検討		
		受益者負担の適正化の検討		
	施設名称、管理運営形態及び予約対応の整理・見直し	施設名称・運営形態等の見直し		15
	芝久保地区会館の耐震対応	芝久保地区会館の耐震対応	新規	

施設分野	見直しの方向性	取組項目	種別	掲載ページ
小学校・中学校	児童・生徒数推計を踏まえた学校施設の適正規模・適正配置の検討	学校施設の適正規模・適正配置の検討（近接校の解消の検討を含む）		16
		田無小学校の普通教室数不足への対応		
	学校施設の有効活用の検討	学校施設の有効活用の検討	新規	17
		泉小学校跡地の活用等		
	中長期的な建替え・大規模改造等の実施	中原小学校の建替え		
		ひばりが丘中学校の建替え		
田無第三中学校の建替え				
	計画的な建替え・長寿命化・大規模改造等の実施		18	
児童館	施設配置数の適正化	児童館の再編方針の決定（南部地域における児童館の再編整理の検討を含む）		19
	運営の効率化とサービス拡充に向けた検討	委託化方針の決定		
	施設の耐震対応	施設の耐震対応	新規	20
学童クラブ	需要増への対応	各地域の需要動向等を踏まえた需要増への対応		21
		施設の適正規模・適正配置の検討	新規	
	運営の効率化とサービスの拡充に向けた検討	委託化方針の決定		22
	施設の耐震対応	学童クラブの耐震対応	新規	
保育園	需要増への対応	保育需要の動向等を踏まえた需要増への対応		23
		その他の保育サービスの拡充		
		施設の適正規模・適正配置の検討	新規	
	委託化等にかかる計画の策定	委託化等にかかる計画の策定		24
保健福祉施設	施設の有効活用の検討	田無総合福祉センターの有効活用		25
	中町分庁舎の見直し	中町分庁舎の見直し	新規	
高齢者福祉施設	高齢者福祉施設のあり方の検討	施設のあり方の検討（福祉会館・老人福祉センター・老人憩いの家）	新規	26
		施設のあり方の検討（高齢者センター・在宅サービスセンター）	新規	
		受益者負担の適正化の検討		
	富士町福祉会館の移転	保谷障害者福祉センターとの合築整備の検討		27
障害者福祉施設	障害者数の増加に対する対応策の検討	民間活力を活用した需要増への対応		28
	保谷障害者福祉センターの移転（富士町福祉会館との合築）	富士町福祉会館との合築整備の検討		
消費者センター	消費者センター分館のあり方の検討	消費者センター分館のあり方の検討		29
	計画的な維持管理の実施	計画的な維持管理の実施		

施設分野	見直しの方向性	取組項目	種別	掲載ページ
市営住宅等	市営住宅の再編整備	市営住宅の再編整備方針の検討		30
	民間賃貸住宅の活用によるセーフティネットの構築	住宅セーフティネットの構築		
		高齢者アパートの見直し	新規	
消防・防災関連施設	消防倉庫（暫定利用中の旧詰所施設）の見直し	暫定利用中の消防倉庫の見直し		31
環境施設	エコプラザ西東京の有効活用等の検討	エコプラザ西東京の有効活用等の検討	新規	32
	計画的な維持管理の実施	計画的な維持管理の実施	新規	
住吉会館	施設の有効活用の検討	施設の有効活用の検討	新規	33
	こどもの発達センターひいらぎの運営体制の見直し	運営体制の見直し	新規	
スポーツ施設	スポーツ施設のあり方の検討	スポーツ施設のあり方の検討	新規	34
	計画的な施設改修・設備更新	計画的な施設改修・設備更新	新規	
その他の社会教育施設	西原総合教育施設のあり方の検討	施設・運営のあり方の検討（将来的な土地利用の見直しを含む）	新規	35
	地域博物館の設置の検討	地域博物館の設置の検討・実施	新規	
代替店舗	代替店舗のあり方の検討	施設のあり方の検討	新規	36
	イングビルの有効活用の検討	イングビルの有効活用の検討	新規	
	計画的な維持管理の実施	計画的な改修等の実施	新規	
駐車施設	自転車駐車場と自転車等保管所の集約化の検討	自転車駐車場と自転車等保管所の集約化の検討	新規	37
公園・緑地	公園・緑地のあり方の検討	公園配置計画の策定（公園・緑地等パークマネジメントの検討）	新規	38
	効果的・効率的な維持管理	効果的・効率的な維持管理	新規	
	公園整備等に係る財源の確保に向けた検討	財源確保に向けた検討	新規	39
道路	市道の計画的な補修	市道の計画的補修	新規	40
	資材置場の配置の見直し	資材置場の配置の見直し	新規	
下水道施設	ポンプ場施設の有効活用	地上部分の有効活用（東町ポンプ場）		41
		施設地下部分の有効活用（東町ポンプ場）		
		地上部分の有効活用（下保谷ポンプ場）		
		施設地下部分の有効活用（下保谷ポンプ場）		
	施設の計画的な管理	ストックマネジメントの導入による管きよの計画的・効率的な維持管理の実施	新規	42

1. 市庁舎 2. 出張所

【施設の基本的な管理方針】

- 老朽化が進む保谷庁舎は、「暫定的な対応方策」として、庁舎機能の田無・保谷庁舎敷地における再配置を検討したうえで、取り壊します。
- 田無庁舎の耐用年数を迎えるまでの間に、市民への丁寧な情報提供や合意形成に向けた取組を進め、平成 45（2033）年度を目途に庁舎統合を目指します。
- コンビニエンスストアを活用した証明書交付サービスの効果検証等を踏まえ、基本的な窓口サービスの提供体制のあり方を検討する中で、出張所の配置見直しを行います。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇庁舎統合方針の決定	◇基本構想等の策定
◇暫定的な対応方策に向けた取組の実施	◇統合新庁舎の建設工事・供用開始
◇証明書交付サービスの拡充・効果検証	◇暫定的な対応方策に向けた取組の実施
◇自動交付機の順次廃止	◇証明書交付サービスの拡充
	◇自動交付機の順次廃止
	◇出張所の配置見直し

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

①本庁舎の統合整備

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
暫定的な対応方策 に向けた取組の実施	仮庁舎整備基本設計等	仮庁舎整備実施設計等	仮庁舎整備工事等	企画政策課 管財課
	保谷庁舎機能再配置の検討	市民広場解体工事等	田無庁舎改修工事等	
	保谷庁舎機能再配置の検討	検討結果を踏まえた対応	保谷庁舎機能の移転	
事業費（百万円）	29	180	148	357
庁舎統合に向けた取組	全市的な議論につなげる取組の検討・実施	全市的な議論につなげる取組の検討・実施	全市的な議論につなげる取組の検討・実施	企画政策課
			統合庁舎の位置の検討	
事業費（百万円）	0	***	***	0

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
資金面の準備行為	庁舎整備に係る 基金の積立て	庁舎整備に係る 基金の積立て	庁舎整備に係る 基金の積立て	企画政策課 <財政課>
事業費（百万円）	0	135	65	200

②基礎的窓口サービスの提供体制の見直し

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
基礎的窓口サービスの提供体制の検討	窓口業務等の委託化に向けた検討 保谷庁舎総合窓口のあり方の検討	窓口業務等の委託化の実施 検討結果を踏まえた対応※	委託化の効果検証・分析 検討結果を踏まえた対応※	市民課 <企画政策課>
事業費（百万円）	—	***	***	***
証明書交付サービスの拡充・効果検証	住民票等自動交付機の運用 コンビニエンスストアでの証明書交付サービスの運用	住民票等自動交付機の運用 コンビニエンスストアでの証明書交付サービスの運用	住民票等自動交付機の運用 コンビニエンスストアでの証明書交付サービスの運用	市民課
事業費（百万円）	44	44	30	118
自動交付機の順次廃止	証明書交付サービスの効果検証	効果検証を踏まえた対応※	効果検証を踏まえた対応※	市民課
事業費（百万円）	—	***	***	***
出張所の配置見直し			証明書交付サービスの効果検証を踏まえた出張所の配置見直しの検討	市民課 <企画政策課>
事業費（百万円）			—	—

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

3. 図書館

【施設の基本的な管理方針】

中央図書館の機能拡充、中央館と地域館の機能・役割分担を踏まえ、将来的な中央館と地域館の配置見直しを検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇合築複合化の方針の決定 ◇中央図書館の機能拡充の検討 ◇中央館・地域館の機能や役割分担の検証 ◇利便性の向上及び図書館の管理・運営体制の見直しの検討	◇方針を踏まえた対応 ◇中央図書館の機能拡充 ◇中央館・地域館の配置見直しの検討 ◇検討結果を踏まえた対応※

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

①中央図書館の耐震対応

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
合築複合化の方針の決定	合築複合化基本プランの策定	合築複合化基本プランに基づく対応※	合築複合化基本プランに基づく対応※	図書館 文化振興課 社会教育課 公民館 <企画政策課>
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

②中央図書館の機能拡充の検討

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
中央図書館の機能拡充の検討	中央図書館の機能拡充の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	図書館 <社会教育課> <公民館> <企画政策課>
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

③中央館・地域館の配置見直しの検討

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
中央館・地域館の機能や役割分担の検証	中央図書館の機能拡充の検討を踏まえ検証	検証結果を踏まえた対応※	検証結果を踏まえた中央館・地域館の配置見直しの検討	図書館 <社会教育課> <企画政策課>
事業費（百万円）	—	***	***	***

(※印のあるものは検証の結果により実施の是非を含めて判断)

④利便性の向上及び図書館の管理・運営体制の見直しの検討

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
利便性の向上	図書館管理システム及び予約棚システム等の活用	図書館管理システム及び予約棚システム等の活用	図書館管理システム及び予約棚システム等の活用 図書館管理システムの再構築	図書館
事業費（百万円）	30	32	37	100
管理・運営体制の見直しの検討	指定管理等の民間活力の活用の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	図書館
事業費（百万円）	—	***	***	***

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

4. 公民館

【施設の基本的な管理方針】

社会教育施設としての機能・役割を検証するとともに、部屋を貸し出す点で類似する機能を有する他の施設との配置バランスや、それぞれの施設の機能・役割を踏まえ、本市における公民館のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇公民館のあり方の検討	◇検討結果を踏まえた対応※
◇受益者負担の適正化の検討	
◇合築複合化の方針の決定	◇方針を踏まえた対応
◇利便性向上と運営体制の見直しの検討	◇検討結果を踏まえた対応※
	◇芝久保公民館の有効活用の検討

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

①公民館のあり方の検討

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
公民館のあり方の検討	公民館のあり方の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	公民館 社会教育課
事業費（百万円）	—	***	***	***
受益者負担の適正化の検討	受益者負担のあり方の検討	（未定）	（未定）	企画政策課 公民館 <社会教育課>
事業費（百万円）	—	—	—	—

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

②田無公民館の耐震対応

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
合築複合化の方針の決定	合築複合化基本プランの策定	合築複合化基本プランに基づく対応※	合築複合化基本プランに基づく対応※	公民館 文化振興課 社会教育課 図書館 <企画政策課>
事業費（百万円）	—	***	***	***

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

③利便性の向上と管理・運営体制の見直し

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
利便性の向上	効果的な施設運用の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	公民館 社会教育課
事業費（百万円）	—	***	***	***
運営体制の見直しの検討	社会教育行政の運営体制等の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	公民館 社会教育課
事業費（百万円）	—	***	***	***
芝久保公民館の有効活用の検討	施設の一部転用等を含めた有効活用の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	公民館 社会教育課
事業費（百万円）	***	***	***	***

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

5. 文化施設

【施設の基本的な管理方針】

各施設の機能・特性や役割分担の検証を踏まえ、将来的には保谷こもれびホールの耐用年数を見据えながら、20万都市にふさわしいホール機能や広域的連携など、本市における文化施設のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成30年度）	中長期（～平成45年度）
◇文化施設のあり方の検討	◇ホール機能の検討
◇合築複合化の方針決定	◇方針を踏まえた対応
◇コール田無の管理・運営体制の見直しの検討	◇コール田無の管理・運営体制の見直し※
◇計画的な施設改修・設備更新の実施	◇計画的な施設改修・設備更新の実施

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

①文化施設のあり方の検討

取組項目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	所管／事業費計
文化施設のあり方の検討	文化芸術振興計画の策定にあわせ検討	文化芸術振興計画の策定にあわせ検討	計画を踏まえた対応※	文化振興課
事業費（百万円）	5	4	***	9

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

②西東京市民会館の耐震対応

取組項目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	所管／事業費計
合築複合化の方針の決定	合築複合化基本プランの策定	合築複合化基本プランに基づく対応※	合築複合化基本プランに基づく対応※	文化振興課 社会教育課 公民館 図書館 <企画政策課>
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

③コール田無の管理・運営体制の見直し

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
コール田無の 管理・運営体制 の見直しの検討	保谷こもればいホールとの一体的な指定管理を含めた運営体制等の検討	検討結果を含めた対応※	検討結果を含めた対応※	文化振興課
事業費（百万円）	—	***	***	***

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

④計画的な施設改修・設備更新

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
計画的な施設改修等の実施（保谷こもればいホール）	舞台音響設備等改修工事（メインホール）	舞台音響設備等改修工事（小ホール）	既存施設修繕等	文化振興課
事業費（百万円）	209	211	2	422
計画的な施設改修等の実施（コール田無）	空調設備整備工事	簡易劣化診断の実施	診断結果を踏まえた対応※	文化振興課
事業費（百万円）	19	—	***	19

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

6. 市民交流施設

【施設の基本的な管理方針】

部屋を貸し出す点で類似する機能を有する他の施設との配置バランスや施設の機能・役割、他の施設との複合化も含めた適正配置や受益者負担などの観点から、本市における市民交流施設のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇市民交流施設のあり方の検討 ◇受益者負担の適正化の検討 ◇低利用・老朽化等の課題のある施設への対応の検討 ◇施設名称・運営形態等の見直し ◇芝久保地区会館の耐震対応	◇低利用・老朽化等の課題のある施設の見直し ◇芝久保地区会館の耐震対応

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

①市民交流施設のあり方の検討

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
市民交流施設のあり方の検討	市民交流施設のあり方の決定	市民交流施設のあり方を踏まえた対応※	市民交流施設のあり方を踏まえた対応※	文化振興課
事業費（百万円）	—	***	***	***
低利用・老朽化等の課題のある施設への対応の検討	市民交流施設のあり方とあわせ検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	文化振興課
事業費（百万円）	—	***	***	***
受益者負担の適正化の検討	受益者負担のあり方の検討	（未定）	（未定）	企画政策課 文化振興課
事業費（百万円）	—	—	—	—

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

②施設名称、管理・運営形態及び予約対応の整理・見直し

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
施設名称・運営形態等の見直し	施設名称・予約方法・管理運営形態等の方針決定	方針に基づく見直しの実施	見直しの検証	文化振興課
事業費（百万円）	—	***	***	***

③芝久保地区会館の耐震対応

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
芝久保地区会館の耐震対応	耐震診断	診断結果を踏まえた対応※	診断結果を踏まえた対応※	文化振興課
事業費（百万円）	3	***	***	3

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

7. 小学校・中学校

【施設の基本的な管理方針】

- 少子化の進展により、児童・生徒数の減少が見込まれることから、児童・生徒数推計に基づく学校施設の適正規模・適正配置を検討していきます。また、児童・生徒数の減少に伴い生じた余裕教室等について、他の施設との複合化を検討します。
- 校舎等の老朽化対応については、中長期的な計画に基づいて取組を進めます。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇計画的な建替え・長寿命化・大規模改造等の実施	◇学校施設の適正規模・適正配置の検討（近接校の解消の検討を含む） ◇学校施設の有効活用の検討 ◇計画的な建替え・長寿命化・大規模改造等の実施

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

①児童・生徒数推計を踏まえた学校施設の適正規模・適正配置の検討

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
学校施設の適正規模・適正配置の検討（近接校の解消の検討を含む）	児童・生徒数推計を踏まえて検討	児童・生徒数推計を踏まえて検討	児童・生徒数推計を踏まえて検討	教育企画課
事業費（百万円）	—	—	—	—
田無小学校の普通教室数不足への対応	校舎増築等工事			学校運営課 <教育企画課>
事業費（百万円）	410			410

②学校施設の有効活用の検討

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
学校施設の有効活用の検討	児童・生徒数推計を踏まえて検討	児童・生徒数推計を踏まえて検討	児童・生徒数推計を踏まえて検討	学校運営課 <教育企画課>
事業費（百万円）	—	—	—	—
泉小学校跡地の活用等	校庭暫定開放の実施 実施設計・解体工事等 地区計画の策定	環境整備工事等 公園施設整備基本・実施設計	公園施設整備工事 民間事業者による障害者・高齢者福祉施設整備	管財課 高齢者支援課 障害福祉課 みどり公園課 都市計画課
事業費（百万円）	232	67	223	522

③中長期的な建替え・大規模改造等の実施

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
中原小学校の建替え	実施設計	実施設計 仮校舎移転 解体工事	解体工事 校舎等建設工事	教育企画課 学校運営課
事業費（百万円）	34	91	1,640	1,765
ひばりが丘中学校の建替え	通学区域見直し等に関する地域協議会の開催 <校舎等建設工事>	通学区域の見直し案の決定・実施 [※] 校舎等建設工事		教育企画課 学校運営課
事業費（百万円）	—	4,154		4,154
田無第三中学校の建替え		耐力度調査	調査結果を踏まえた対応 [※]	学校運営課
事業費（百万円）		10	***	10

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

< >は事業費を平成 28 年度 3 月補正予算に計上し、平成 29 年度に繰越して実施

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
計画的な建替え・長寿命化・大規模改造等の実施	<上向台小学校校舎（Ⅰ期）大規模改造工事>	上向台小学校校舎（Ⅱ期）大規模改造工事	上向台小学校校舎（Ⅲ期）大規模改造工事	学校運営課
	上向台小学校体育館大規模改造実施設計	上向台小学校体育館大規模改造工事		
	田無小学校校舎大規模改造基本設計	田無小学校校舎大規模改造実施設計	田無小学校校舎大規模改造工事	
		田無第四中学校校舎等大規模改造基本設計	本町小学校校舎等大規模改造基本設計	
		田無第四中学校校舎等大規模改造基本設計	田無第四中学校校舎大規模改造実施設計	
事業費（百万円）	18	337	292	647

< >は事業費を平成 28 年度 3 月補正予算に計上し、平成 29 年度に繰越して実施

8. 児童館

【施設の基本的な管理方針】

施設の設置状況や児童・生徒数等の推計を踏まえ、再編整理や民間事業者への管理運営委託の推進を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇児童館再編方針の決定 ◇南部地域における児童館の再編整理の検討 ◇委託化方針の決定 ◇施設の耐震対応	◇児童館の再編整理※ ◇南部地域における児童館の再編整理 ◇方針に基づく委託化の順次拡大※ ◇施設の耐震対応

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

①施設配置数の適正化

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
児童館の再編方針の決定（南部地域における児童館の再編整理の検討を含む）	児童館再編方針の決定	方針を踏まえた対応※	方針を踏まえた対応※	児童青少年課
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

②運営の効率化とサービス拡充に向けた検討

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
委託化方針の決定	委託化方針の決定	方針を踏まえた対応※	方針を踏まえた対応※	児童青少年課
	基幹型児童館の設置の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

③施設の耐震対応

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
施設の耐震対応	中町児童館、ひばりが丘北児童センター、西原北児童館、田無柳沢児童センターの耐震診断	診断結果を踏まえた対応※	診断結果を踏まえた対応※	児童青少年課
事業費（百万円）	11	***	***	11

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

9. 学童クラブ

【施設の基本的な管理方針】

小学校の余裕教室等の活用や他の施設の転用などを図ることにより、需要増に対応します。

また、将来的には児童数の減少が見込まれることから、地域の需要動向を適切に把握し、施設の適正規模・適正配置を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇各地域の需要動向等を踏まえた需要増への対応	◇各地域の需要動向等を踏まえた需要増への対応
◇委託化方針の決定	◇施設の適正規模・適正配置の検討
◇学童クラブの耐震対応	◇方針に基づく委託化の順次拡大※
	◇学童クラブの耐震対応

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

①需要増への対応

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
各地域の需要動向等を踏まえた需要増への対応	小学校の校舎等を活用した新設の検討・調整	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	児童青少年課
	（仮称）田無第三学童クラブ開設準備	（仮称）田無第三学童クラブ開設	（仮称）ひばりが丘第三学童クラブ開設	
事業費（百万円）	13	5	***	18
施設の適正規模・適正配置の検討			児童数推計を踏まえて検討	児童青少年課
事業費（百万円）			—	—

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

②運営の効率化とサービスの拡充に向けた検討

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
委託化方針の決定	児童館とあわせた委託化方針の決定	方針を踏まえた対応※	方針を踏まえた対応※	児童青少年課
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

③施設の耐震対応

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
学童クラブの耐震対応	中町・中町第二学童クラブ、ひばりが丘北・ひばりが丘北第二学童クラブ、けやき第二学童クラブ、田無柳沢学童クラブ、北芝久保学童クラブの耐震診断	診断結果を踏まえた対応※	診断結果を踏まえた対応※	児童青少年課
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

注：児童館に併設されている学童クラブの耐震対応に係る事業費は、「8. 児童館」の「③施設の耐震対応」に、市民交流施設に併設されている学童クラブの耐震対応に係る事業費は「6. 市民交流施設」の「③芝久保地区会館の耐震対応」に計上しています。

10. 保育園

【施設の基本的な管理方針】

<p>民間活力の活用により、需要増に対応します。</p> <p>また、将来的には児童数の減少が見込まれることから、地域の需要動向を適切に把握し、施設の適正規模・適正配置を検討します。</p>

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
<p>◇保育需要の動向等を踏まえた需要増への対応</p> <p>◇委託化等にかかる計画の策定</p>	<p>◇保育需要の動向等を踏まえた需要増への対応</p> <p>◇施設の適正規模・適正配置の検討</p> <p>◇計画を踏まえた対応※</p>

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

①需要増への対応

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
保育需要の動向等を踏まえた需要増への対応	認可保育所 開設（4園） 準備（2園）	認可保育所 開設（2園）	拡充の効果検証を 踏まえた対応	保育課
	認可保育所定員 拡大準備（1園）	認可保育所定員 拡大（1園）		
事業費（百万円）	444	***	***	444
その他の保育サービスの拡充	小規模保育事業所 準備・開設（2施設）	拡充の効果検証を 踏まえた対応	拡充の効果検証を 踏まえた対応	保育課
	小規模保育事業所 開設（7施設）			
	事業所内保育事業 所開設（1施設）			
事業費（百万円）	48	***	***	48
施設の適正規模・ 適正配置の検討			乳幼児推計を踏ま えて検討	保育課
事業費（百万円）			—	—

②委託化等にかかる計画の策定

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
委託化等にかかる 計画の策定	委託化等にかかる 計画の策定	計画を踏まえた 対応※	計画を踏まえた 対応※	保育課
事業費（百万円）	—	***	***	***

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

11. 保健福祉施設

【施設の基本的な管理方針】

- 田無総合福祉センターは、利用者の利便性向上を図るため、施設全体の有効活用を検討します。
- 中町分庁舎は、他の施設への機能移転とあわせて、廃止も含めて見直します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇田無総合福祉センターの有効活用	◇中町分庁舎の見直し

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

①施設の有効活用の検討

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
田無総合福祉センターの有効活用	利用状況等を踏まえた施設の有効活用の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	高齢者支援課 <生活福祉課> <障害福祉課> <健康課>
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

②中町分庁舎の見直し

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
中町分庁舎の見直し			利用状況等を踏まえた見直しの検討	健康課
事業費（百万円）			—	—

12. 高齢者福祉施設

【施設の基本的な管理方針】

- 福祉会館・老人福祉センター・老人憩いの家については、部屋を貸し出す点で類似する機能を有する他の施設との配置バランスや施設の機能・役割、受益者負担などの観点から、施設のあり方を検討します。
- 高齢者センターと在宅サービスセンターについては、市が設置する必要性も含めて、今後のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇高齢者福祉施設のあり方の検討	◇検討結果を踏まえた対応※
◇受益者負担の適正化の検討	
◇富士町福祉会館と保谷障害者福祉センターの合築整備の検討	◇富士町福祉会館と保谷障害者福祉センターの合築整備の検討・実施

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

①高齢者福祉施設のあり方の検討

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
施設のあり方の検討（福祉会館・老人福祉センター・老人憩いの家）	介護予防の機能検証を踏まえた施設のあり方の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	高齢者支援課
事業費（百万円）	—	***	***	***
施設のあり方の検討（高齢者センター・在宅サービスセンター）	運営形態の見直しの検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	高齢者支援課
事業費（百万円）	—	***	***	***
受益者負担の適正化の検討	受益者負担のあり方の検討	（未定）	（未定）	企画政策課 高齢者支援課
事業費（百万円）	—	—	—	—

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

②富士町福祉会館の移転

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
保谷障害者福祉センターとの合築整備の検討	地域包括ケアシステムの構築に向けた合築事例等の調査・検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	高齢者支援課 障害福祉課 <企画政策課>
事業費（百万円）	—	***	***	***

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

13. 障害者福祉施設

【施設の基本的な管理方針】

障害者数の増加に適切に対応するため民間活力の活用によるサービスの拡充を推進します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇民間活力を活用した需要増への対応 ◇保谷障害者福祉センターと富士町福祉会館の合築整備の検討	◇民間活力を活用した需要増への対応 ◇保谷障害者福祉センターと富士町福祉会館の合築整備の検討・実施

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

①障害者数の増加に対する対応策の検討

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
民間活力を活用した需要増への対応	民間事業者による福祉インフラ整備の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※ 民間事業者による障害者施設整備（泉小学校跡地の活用）	障害福祉課
事業費（百万円）	—	—	—	—

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

②保谷障害者福祉センターの移転（富士町福祉会館との合築）

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
富士町福祉会館との合築整備の検討	地域包括ケアシステムとの機能連携に向けた合築事例等の調査・検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	障害福祉課 高齢者支援課 <企画政策課>
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

14. 消費者センター

【施設の基本的な管理方針】

消費者センター分館については、消費者活動施設の機能・役割や利用実態を検証した上で、周辺施設との複合化も含め、今後のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇消費者センター分館のあり方の検討 ◇計画的な維持管理の実施	◇検討結果を踏まえた対応※ ◇計画的な維持管理の実施

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

①消費者センター分館のあり方の検討

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
消費者センター分館のあり方の検討	利用実態等の検証を踏まえた施設のあり方の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	協働コミュニティ課 <文化振興課>
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

②計画的な維持管理の実施

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
計画的な維持管理の実施		簡易劣化診断の実施	診断結果を踏まえた対応※	協働コミュニティ課 <文化振興課>
事業費（百万円）		—	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

15. 市営住宅等

【施設の基本的な管理方針】

- 市営住宅は、施設の老朽化対応として、今後の高齢化の進展を考慮しつつ集約化を進めます。
- 高齢者アパートは、民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットへの制度移行を進めます。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇市営住宅の再編整備方針の検討 ◇住宅セーフティネットの構築	◇検討結果を踏まえた対応 ◇高齢者アパートの住宅セーフティネットへの制度移行

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

①市営住宅の再編整備

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
市営住宅の再編整備方針の検討	公営住宅長寿命化計画の改定	地盤・測量調査 基本設計等	実施設計等 解体・造成工事等	住宅課 ＜高齢者支援課＞
事業費（百万円）	5	23	102	130

②民間賃貸住宅の活用によるセーフティネットの構築

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
住宅セーフティネットの構築	賃貸保証サービス費用の一部助成の効果検証を踏まえた段階的な仕組み作りの検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	住宅課 ＜高齢者支援課＞ ＜障害福祉課＞ ＜子育て支援課＞
事業費（百万円）	—	***	***	***
高齢者アパートの見直し			住宅セーフティネットへの制度移行の検討	住宅課 ＜高齢者支援課＞
事業費（百万円）			—	—

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

16. 消防・防災関連施設

【施設の基本的な管理方針】

老朽化に課題のある消防倉庫は、周辺の地域における備蓄庫等の状況や併設されている市民集会所とあわせて、計画的な対応策を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇暫定利用中の消防倉庫の見直し	◇暫定利用中の消防倉庫の見直し

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

消防倉庫（暫定利用中の旧詰所施設）の見直し

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
暫定利用中の消防倉庫の見直し	売却・有効活用の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	危機管理室 <文化振興課>
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

17. 環境施設

【施設の基本的な管理方針】

環境学習活動の拠点としての機能をさらに充実させるとともに、他の施設との複合化も含めた施設の有効活用、管理運営体制の見直しを検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇エコプラザ西東京の有効活用等の検討	◇検討結果を踏まえた対応※ ◇計画的な維持管理の実施

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

①エコプラザ西東京の有効活用等の検討

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
エコプラザ西東京の有効活用等の検討	多目的スペースの一般利用（試行実施）	一般利用の拡充（本格実施）		環境保全課
事業費（百万円）	—	—		—

②計画的な維持管理の実施

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
計画的な維持管理の実施		簡易劣化診断の実施	診断結果を踏まえた対応※	環境保全課
事業費（百万円）		—	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

18. 住吉会館

【施設の基本的な管理方針】

- 他の施設との複合化とともに、利用率の低い貸出施設について、利用時間や利用対象者を見直すなど、有効活用を検討します。
- こどもの発達センターひいらぎについては、より効果的な支援体制となるよう、分室ひよっこの一体的な運営体制の見直しを検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇施設の有効活用の検討 ◇こどもの発達センターひいらぎの運営体制の見直し	◇検討結果を踏まえた対応※

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

①施設の有効活用の検討

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
施設の有効活用の検討	子どもの居場所としての有効活用の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	子ども家庭支援センター <高齢者支援課> <健康課> <協働コミュニティ課>
	貸出施設の利用状況の調査	ひろば事業の拡充に向けた対応の検討	検討結果を踏まえた対応※	
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

②こどもの発達センターひいらぎの運営体制の見直し

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
こどもの発達センターひいらぎの運営体制の見直し	分室ひよっこ事業の整理	分室事業統合	運営体制の見直し	健康課
	訪問事業等の拡充	訪問事業等の拡充		
事業費（百万円）	—	—	—	—

19. スポーツ施設

【施設の基本的な管理方針】

学校施設の開放、企業・民間スポーツ施設や大学施設の利用促進・連携の検討等を踏まえ、広域的連携を含め、適正規模・適正配置の観点から、本市におけるスポーツ施設のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇スポーツ施設のあり方の検討	◇スポーツ施設の適正規模・適正配置の検討
◇計画的な施設改修・設備更新	◇計画的な施設改修・設備更新

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

①スポーツ施設のあり方の検討

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
スポーツ施設のあり方の検討	スポーツ施設のあり方の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	スポーツ振興課
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

②計画的な施設改修・設備更新

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
計画的な施設改修・設備更新	総合体育館空調改修工事	簡易劣化診断の実施	診断結果を踏まえた対応※	スポーツ振興課
	芝久保運動場通路改修工事	市民公園グラウンド改修設計	市民公園グラウンド改修工事	
事業費（百万円）	5	3	33	41

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

20. その他の社会教育施設

【施設の基本的な管理方針】

- 西原総合教育施設については、将来的な土地利用の見直しの可能性も含めて、今後の施設利用のあり方を検討します。
- 文化財の保存活用や学習活動の拠点としての地域博物館の設置について検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇西原総合教育施設の施設・運営のあり方の検討（将来的な土地利用の見直しを含む）	◇検討結果を踏まえた対応※ ◇地域博物館の設置の検討・実施

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

①西原総合教育施設のあり方の検討

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
施設・運営のあり方の検討（将来的な土地利用の見直しを含む）	施設の管理・運営形態等のあり方の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	学校運営課 ＜社会教育課＞ ＜スポーツ振興課＞ ＜企画政策課＞ ＜都市計画課＞
事業費（百万円）	—	—	—	—

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

②地域博物館の設置の検討

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
地域博物館の設置の検討・実施	下野谷遺跡保存活用計画の策定	計画を踏まえた対応※	計画を踏まえた対応※	社会教育課
事業費（百万円）	4	***	***	4

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

21. 代替店舗

【施設の基本的な管理方針】

再開発事業協力者の生活再建の場としての設置当初の目的を踏まえ、今後の方向性について検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇代替店舗のあり方の検討 ◇インギビルの有効活用の検討 ◇計画的な維持管理の実施	◇検討結果を踏まえた対応※ ◇計画的な維持管理の実施

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

①代替店舗のあり方の検討

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
代替店舗のあり方の検討	今後の代替店舗の方向性の検討	方向性を踏まえた各施設のあり方の検討	検討結果を踏まえた対応※	管財課
事業費（百万円）	—	—	—	—

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

②インギビルの有効活用の検討

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
インギビルの有効活用の検討	施設の有効活用の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	管財課 <企画政策課>
事業費（百万円）	—	—	—	—

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

③計画的な維持管理の実施

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
計画的な維持管理の実施		簡易劣化診断の実施	診断結果を踏まえた対応※	管財課
事業費（百万円）		—	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

22. 駐車施設

【施設の基本的な管理方針】

自転車駐車場と自転車等保管所については、利用・保管台数の動向等を踏まえ、集約化を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇自転車駐車場と自転車等保管所の集約化の検討	◇検討結果を踏まえた対応※

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

自転車駐車場と自転車等保管所の集約化の検討

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
自転車駐車場と自転車等保管所の集約化の検討	ひばりヶ丘駅北口地区に自転車駐車場用地を取得	ひばりヶ丘駅北口地区に自転車駐車場を開設		道路管理課
	自転車等保管所集約化の検討	ひばりヶ丘駅北口第 1 自転車駐車場廃止 自転車等保管所集約化		
事業費（百万円）	309	***		309

23. 公園・緑地

【施設の基本的な管理方針】

公園に必要とされる機能や役割、公園・緑地のあり方を検討したうえで、公園の適正規模・適正配置の観点から、公園配置計画を策定します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇公園配置計画の策定（公園・緑地等パークマネジメントの検討）	◇公園配置計画に基づく公園整備
◇効果的・効率的な維持管理	◇効果的・効率的な維持管理
◇財源確保に向けた検討	◇財源確保に向けた検討

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

①公園・緑地のあり方の検討

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
公園配置計画の策定（公園・緑地等パークマネジメントの検討）	公園配置計画の策定	計画を踏まえた対応※ 公園施設整備基本・実施設計（泉小学校跡地の活用）	計画を踏まえた対応※ 公園施設整備工事（泉小学校跡地の活用）	みどり公園課
事業費（百万円）	5	—	—	5

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

注：公園施設整備基本・実施設計及び公園施設整備工事（泉小学校跡地の活用）の事業費は、「7. 小学校・中学校」の「②学校施設の有効活用の検討」の中の「泉小学校跡地の活用等」に計上しています。

②効果的・効率的な維持管理

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
効果的・効率的な維持管理	民間活力の活用の検討 指定管理者制度の効果検証	民間活力の活用の検討 指定管理者制度の効果検証	民間活力の活用の検討 指定管理者制度の効果検証	みどり公園課
事業費（百万円）	—	—	—	—

③公園整備等に係る財源の確保に向けた検討

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
財源確保に向けた検討	緑化事業の推進に係るみどり基金の積立て	緑化事業の推進に係るみどり基金の積立て	緑化事業の推進に係るみどり基金の積立て	みどり公園課
事業費（百万円）	0	***	***	0

24. 道路

【施設の基本的な管理方針】

限られた財源の中で、計画的な補修を推進します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇市道の計画的補修 ◇資材置場の配置の見直し	◇市道の計画的補修 ◇資材置場の配置の見直し

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

①市道の計画的な補修

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
市道の計画的補修	市道新設改良・拡幅等 橋りょう維持補修工事等	市道新設改良・拡幅等 橋りょう維持補修工事等	市道新設改良・拡幅等 橋りょう維持補修工事等	道路建設課 道路管理課
事業費（百万円）	267	228	231	726

②資材置場の配置の見直し

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
資材置場の配置の見直し	配置見直しの検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	道路管理課
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

25. 下水道施設

【施設の基本的な管理方針】

ポンプ設備機器の撤去後に生じるポンプ場内の余剰スペースについては、周辺地域にある施設の移転など、有効活用に向けて検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇東町・下保谷ポンプ場の有効活用の検討 ◇ストックマネジメントの導入による管きよの計画的・効率的な維持管理の実施	◇東町・下保谷ポンプ場の有効活用 ◇ストックマネジメントの導入による管きよの計画的・効率的な維持管理の実施 ◇下水道長寿命化計画の策定

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

①ポンプ場施設の有効活用

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
地上部分の有効活用（東町ポンプ場）	ポンプ施設等撤去工事等 建物・敷地部分の有効活用の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	下水道課 ＜文化振興課＞ ＜道路管理課＞ ＜企画政策課＞
事業費（百万円）	49	***	***	49
施設地下部分の有効活用（東町ポンプ場）	雨水溢水対策の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	下水道課
事業費（百万円）	—	***	***	***
地上部分の有効活用（下保谷ポンプ場）	建物・敷地部分の有効活用の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	下水道課 ＜道路管理課＞ ＜企画政策課＞
事業費（百万円）	—	***	***	***
施設地下部分の有効活用（下保谷ポンプ場）	雨水溢水対策工事			下水道課
事業費（百万円）	105			105

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

②施設の計画的管理

取組項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	所管／事業費計
ストックマネジメントの導入による 管きよの計画的・ 効率的な維持管理 の実施		ストックマネジメント実施のための 計画の策定	計画を踏まえた 対応	下水道課
事業費（百万円）		***	***	***

公共施設等マネジメント実行計画

<平成 29～31 年度>

発行 平成 29 年 3 月

編集発行 西東京市企画部企画政策課

〒188-8666 西東京市南町五丁目 6 番 13 号

電話：042-460-9800（直通）

メールアドレス：kikaku@city.nishitokyo.lg.jp